

貝塚市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

～女性が輝き、子どもが生き生きと育つまちを目指して～

平成 27 年 10 月（平成 29 年 12 月改訂）
貝塚市

【目次】

第1章 総合戦略の趣旨.....	1
1. 国の総合戦略.....	1
2. 貝塚市総合戦略の位置づけ.....	1
第2章 本市の人口推移とまちづくりの将来展望.....	2
1. 総人口の推移.....	2
2. 男女別人口の推移.....	2
3. 若年女性人口の推移.....	3
4. まちづくりの将来展望.....	3
第3章 総合戦略の基本方針.....	4
1. かいづか幸せストーリー.....	4
(1) ネイリストの卵 A子さんの場合.....	4
(2) 新婚さん B菜さんの場合.....	4
(3) 最近おめでたがわかった C美さんの場合.....	4
(4) 自営業の妻 D代さんの場合.....	5
2. まちづくりの方向性.....	5
(1) 若者が住みたい（住みたくなる）まちづくり.....	5
(2) 子どもを産み、育てやすいまちづくり.....	6
(3) 賑わいと活気にあふれ、愛着と誇りを感じるまちづくり.....	6
第4章 総合戦略によるまちづくりの具体的な施策.....	7
1. 若者が住みたい（住みたくなる）まちづくり.....	7
(1) 女性や若者の雇用を創出.....	7
(2) 定住と転入の促進.....	7
(3) 安心なくらしを守り、地域を活性化させる.....	8
2. 子どもを産み、育てやすいまちづくり.....	9
(1) 子育てと雇用のマッチング.....	9
(2) 親世帯との子育てを支援.....	9
(3) 若い世代の妊娠・出産・子育ての希望をかなえる.....	9
3. 賑わいと活気にあふれ、愛着と誇りを感じるまちづくり.....	10
(1) まちの活性化による雇用の創出.....	10
(2) 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する.....	11
第5章 おわりに.....	13
女性が輝き、子どもが生き生きと育つまちを目指して.....	13

第1章 総合戦略の趣旨

1. 国の総合戦略

我が国の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少局面に入り、平成 62（2050）年には 9,700 万人程度にまで減少するとの推計がなされています。加えて、若い世代の東京圏への一極集中などにより地方では経済力が低下し、地域社会の様々な基盤の維持が困難となっています。

そのような中、国は、日本全体の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」とそれを踏まえた今後 5 か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定。以下「国の総合戦略」という。）を策定し、地方と連携して地方創生に取り組むこととしました。

国の総合戦略では、次の 4 つの基本目標を設定し、人口減少の歯止めと東京一極集中の是正を着実に進めていくこととしています。

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

2. 貝塚市総合戦略の位置づけ

本市は、大都市近郊にありながら、白砂青松がまぶしい二色の浜から、国の天然記念物に指定されているブナ林を育む和泉葛城山までの多彩な自然を有するとともに、住環境にも優れたまちとして発展してきました。また近年では、「安全・安心のまちづくり」や「教育ナンバー1のまちづくり」を目標に掲げ、小中学校施設の耐震化や大雨に対する浸水対策といった市民の安全を守る施策とともに、子ども医療費の対象年齢拡大や小中学校トイレの洋式化、中学校教室へのクーラー設置、中学校給食の実施といった教育環境の充実や子育て支援策を積極的に進めてきました。

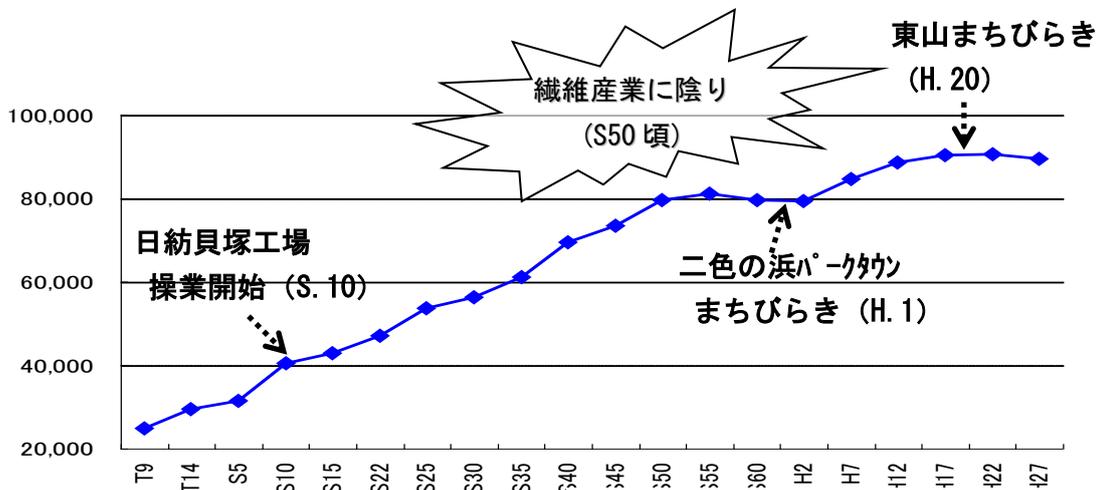
さらに今後は、防災拠点としての機能を備えた運動公園の整備を含む、せんごくの杜整備事業や、市立貝塚病院のさらなる機能拡充など、より一層、市民の安心を高め、市民が愛着と誇りを持って暮らせる超一流のまちづくりを、現在策定中の第 5 次総合計画に基づき推進していくこととしています。

一方、国の総合戦略の中では、地方においても「地方版総合戦略」を策定し、実行するよう努めることとされています。

これを受け、本市においても、市内の人口減少の抑制と地域社会の基盤維持に向けた活性化を図るため、今後 5 か年の戦略として「貝塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるものです。

第2章 本市の人口推移とまちづくりの将来展望

1. 総人口の推移



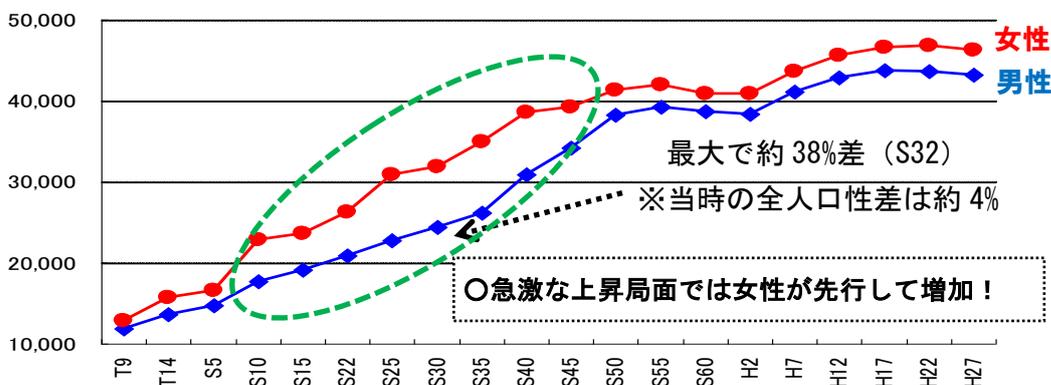
資料：国勢調査（平成27年は住民基本台帳）

国勢調査が開始された大正9年以降の本市の人口推移をみると、戦前戦後を通じて本市の主要産業であった繊維・紡績産業の大手工場が操業を開始した昭和10（1935）年前後から急速に人口が増加しましたが、繊維・紡績産業の経営に陰りが見えだした昭和50（1975）年頃から人口の伸びも緩やかとなり、以後、一時は人口減少に転じました。

その後、平成元（1989）年に二色の浜パークタウンのまちびらきなど開発が進み、再び人口増加傾向となり、また、平成20（2008）年に東山丘陵地がまちびらきされ、平成21（2009）年にかけて、総人口は微増傾向で推移しました。

しかし、国全体の人口減少傾向とも相まって、平成22（2010）年以降は、本市も本格的な人口減少の局面に入っています。

2. 男女別人口の推移

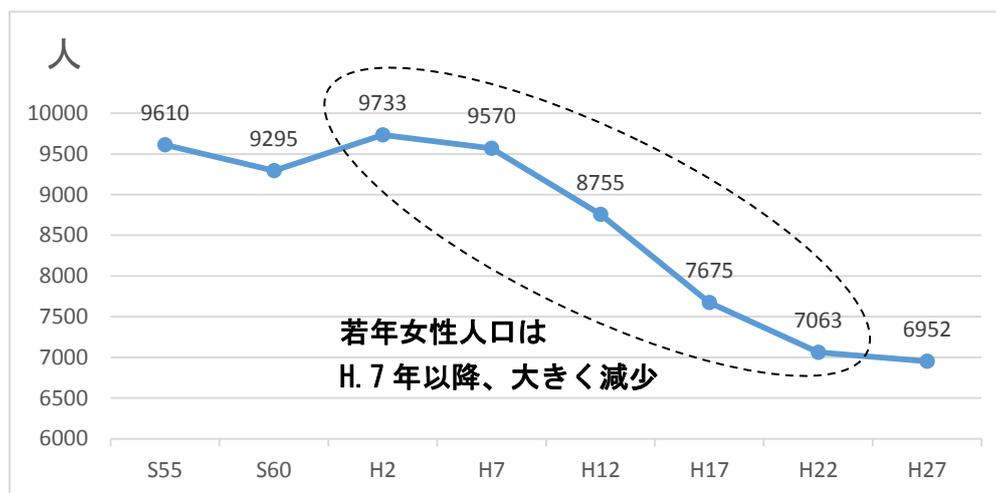


資料：国勢調査（平成27年は住民基本台帳）

本市は、昭和初期からの繊維・紡績産業の発展に伴って各地から転入してきた女性が定住したことで人口が大幅に増加しました。また、女性人口の上昇を追うように男性も遅れて増加し、本市の拡大・発展を支えてきました。

本市人口における男女差は、昭和30年代初旬には約38%もの差となり、当時の全国平均約4%と比較しても、いかに本市では女性人口が先行して増加したかがわかります。

3. 若年女性人口の推移



資料：本市人口統計

一方、若年女性人口（15～29歳女性）は、平成2（1990）年以降減少傾向であり、特に平成7（1995）年から平成22（2010）年にかけて大きく減少しましたが、それ以後は微減傾向となっています。

4. まちづくりの将来展望

このように、本市は、繊維・紡績産業などの発展に伴って転入した女性が定住したことにより、人口の増大とまちの発展を遂げてきました。かつては地場産業の一翼を担っていた繊維・紡績産業やワイヤロープなどの鉄鋼業が縮小した現在も、その当時に転入した市民やその子ども世代が多く在住しています。

こういったことから、本市のこれまでの発展経過を見つめなおし、今後も本市の人口を増やす（減らさない）ためには、

- ◇ 本市で生まれ育った女性が、就学、就労などにより本市から転出せず、
 - ◇ さらに市外から若い世代が転入し、
 - ◇ 結婚後も、夫とともに引き続き定住し、
 - ◇ 出産、子育てを経て、子どもとともに住み続け、
 - ◇ 老後も子と同居（近居）することで、
- すべての世代に住み続けてもらうことが重要であるといえます。

第3章 総合戦略の基本方針

1. かいづか幸せストーリー

本市人口の推移を見たときに、過去の人口増加の最大要因は若年女性の転入であり、近年の人口減少の大きな要因は若年女性の転出超過ということがみえてきます。すなわち、今後、人口減少を抑制するためには、若年女性が定住したいと思える環境を整えることが必要と考えられることから、人生のステージにおいて転換点となる場面での市民の思いを4人の女性に例えてみました。

(1) ネイリストの卵 A子さんの場合

貝塚市内で生まれ育ったA子さんは、ファッションやおしゃれに敏感な20代のOL。現在は、会社勤めをしながらネイリスト養成講座を受講し、将来はネイリストとしての独り立ちを目指しています。希望は、地元での開業。でも、開業のためには何をすればいいのか、資金はどうするのか？ 具体的な方法を模索中です。

「起業するって、店を出す場所とか、どこに相談すればええのんかな？ 資金は全部自己負担なん？ どこか融資してくれるところはないんかなあ・・・」
なんだかわからないことがいっぱいです。

(2) 新婚さん B菜さんの場合

昨年結婚したB菜さん夫妻は、現在、賃貸住宅住まい。夫はI市の駅前にある会社に電車で通勤しています。夫婦の現在の関心事はマイホーム。将来、教育費が家計にのしかかる前にマイホームが欲しいねと相談しています。希望はB菜さんの実家近くに住むこと。休日ごとに不動産のチラシに目を通し、ようやく「コレ！」と思える物件を貝塚市の丘陵地域に見つけました。

「この住宅、実家から近いし、環境もよくて素敵やけど、貝塚市って家を買うときの補助とかはあるんかな？ それに、水間鉄道も長いこと乗ってないしなあ・・・」
ちょっと他の物件にも目がいきそうです。

(3) 最近おめでたがわかった C美さんの場合

専門職のC美さんは、多額の費用をかけた不妊治療の結果、結婚5年目にして待望のおめでたが判明しました。夫と大喜びしたものの、先々いろいろと不安なことも。

「会社や同僚は、休暇を快く認めてくれるかな。育児休暇明けには保育所にすぐに入れるのかな。子どもが急病になったら会社を休むしかないのかなあ・・・」
少し心配になってしまいました。

(4) 自営業の妻 D代さんの場合

夫が駅前で自営業を営むD代さんは、井戸端会議でよく空き家が増えていることを耳にします。それに、近所の商店も店を閉めるところが増え、町の活気がなくなつたようです。一方で、駅前の旅館に泊まる外国人観光客が増えているものの、これといった観光施設もなく、客は所在なげに町を歩いています。

「誰か、空き家とか閉めた店を継いで商売してくれる人はないのかなあ。外国人もぎょうさんおるのに、泊まって帰るだけやったらもったいないし・・・」
ため息が漏れました。

2. まちづくりの方向性

貝塚市人口ビジョンでは、本市の合計特殊出生率を上昇させることと、20歳代女性の転出を抑制し、転入を増加させることにより、平成52(2040)年の人口を概ね82,500人とすることを目標としています。

この目標の達成のためには、本市のこれまでの発展過程を踏まえながら、今後も市民が引き続き本市に住み続けたいと思えるまちづくりを行うことが必要です。

本市はこれまで、

- 安全・安心のまちづくり
- 教育ナンバー1のまちづくり

など、市民が安心して暮らし、夢と誇りを持てるまちづくりを推進してきました。

この総合戦略では、これらに加え、A子さんやB菜さん、C美さん、D代さんのような女性たちが希望をもって本市で暮らしていけるよう、

- 若者が住み続けたい(住みたくなる)まちづくり
- 子どもを産み、育てやすいまちづくり
- 賑わいと活気にあふれ、愛着と誇りを感じるまちづくり

といった、あらゆる世代の市民、とりわけ若年女性が本市に住み続けたいと思える施策を推進し、「女性が輝き、子どもが生き生きと育つまち」の実現を目指します。

(1) 若者が住み続けたい(住みたくなる)まちづくり

本市で育った若者が、進学・就職を機に転出する傾向が強いことから、親元を離れずに市内に住み続けられる環境を整えます。

また、本市の優れた点を市内外の住民にPRし、市内在住者には本市の優れた点を認識してもらい、市外の方には転入の後押しとすることで、転出超過を防ぎます。

さらに、若年世帯が住宅取得を考えるとときに、本市在住者には市外への転出を抑制し、市外の方には本市への転入を促すための施策を実施します。

5年後のA子さん

「貝塚市でネイルサロンを開業して3年。市内での起業を応援する制度があったから、自己資金の少ない私でも思い切ってお店を開くことができたわ。将来は、結婚して、実家に近い貝塚市内に住んで、仕事をしながら子育てしていきたいな。」

5年後のB菜さん

「貝塚市に家を買って4年。新婚世帯への住宅取得の補助や子育て世代にうれしい制度が充実していたことが、貝塚市に住む決め手になったわ。水間鉄道が遅くまで走っているから、夫の通勤にも便利やし。これから子どもができて、実家が近いから安心やわ。」

(2) 子どもを産み、育てやすいまちづくり

本市の優れた子育て環境をさらに向上させるため、妊娠・出産から育児、教育までを通した子育て支援を積極的に行います。

また、地元企業における子育てに関する環境づくりや、地域ぐるみの子育ての取組みを支援します。

さらに、育児の不安や負担を軽減し、安心して子育てしやすい環境を整えるため、親世帯との同居・近居や父親の育児参加を促すとともに、子どもの一時預かりや育児指導なども積極的に支援・推進します。

5年後のC美さん

「子どもも4歳。貝塚市は保育所の待機児童がゼロで、スムーズに職場復帰もできて本当によかった。まだまだ熱を出すことも多いけど、どうしても仕事を休めないときは、子どもの一時預かりもあって大助かり。子ども医療費助成も充実してるし、貝塚市に住んでてよかったわ。」

(3) 賑わいと活気にあふれ、愛着と誇りを感じるまちづくり

市の人口減少を抑制し、地域社会の様々な基盤を維持するためには、若年女性をはじめとする市民全員が、これからも本市に住み続けたいと思えるようなまちづくりが必要です。

そのため、増えつつある空き家や営業していない空き店舗などを活用し、観光客や買い物客を呼び込むことなどにより、まちに賑わいと活気を創造します。

また、地域資源を活かし、特産物のブランド化や知名度アップ、集客イベントなどの開催を支援することで、市に対する愛着と誇りを高めます。

5年後のD代さん

「最近少しずつ、商店街に活気が戻ってきたように思うわ。空き店舗貸出し支援の制度ができて、見学に来る若い人がチラホラいるなどと思ったら、あっという間に2～3店舗開業したし。外国語の案内もできて、外国人も少し増えたみたい。」

第4章 総合戦略によるまちづくりの具体的な施策

ここでは、前章で述べた「まちづくりの方向性」を具体化するための実施メニューを示します。なお、具体化のための主要な実施メニューは「◎」で、それを補完する実施メニューは「○」で表示しています。

1. 若者が住み続けたい(住みたくなる)まちづくり

KPI(重要業績評価指標)	基準値(H.31年まで)	H.31年目標値
若年人口の社会増減	国立社会保障・人口問題研究所の推計ではマイナスで推移	転出超過から脱却する

(1) 女性や若者の雇用を創出

① 市内での起業や就業を支援

市内での起業や就業を積極的に支援することにより、新たな雇用の創出と市内産業の活性化を図ります。

◎ 商工会議所や金融機関などと連携した創業支援ネットワークの構築

施策の成果指標	基準値(H.27年)	H.31年目標値
上記制度活用による新規創業事業所数	—	延べ120事業所

(2) 定住と転入の促進

① 本市の「ええところ」をPR

本市の環境や文化、利便性、行政サービスなどの「住みやすさ」、「魅力」を広く市内外にPRすることにより、転出を抑制し、転入を促します。

◎ 本市で学び育ったことを誇らしく語ることのできる子どもを育てる「貝塚学」の実施

◎ 本市PRリーフレットの作成

○ デザイナーなどの活用による本市の魅力発信

施策の成果指標	基準値 (H26年度アンケート)	H31年度目標値
本市に住み続けたいと思う若者(20歳代以下)の割合	48.0%	55.0%

② 若年世帯の転入と市内での定住を支援

若年世帯が本市内に住宅を新築・購入する場合に一定の補助を行うことにより市内への転入と定住を促します。また、市内の事業所で働く若者が本市に転入する場合に、事業所や転入者に対する支援を行うことにより市内での職住近接を促します。

- ◎ 若年世帯への住宅取得補助
- ◎ 事業所・在勤者に対する転入促進支援
- 金融機関との提携による住宅ローン金利低減

施策の成果指標	基準値（H27年度）	H31年度目標値
上記制度活用による市内定住・転入世帯数	—	延べ80世帯

(3) 安心な暮らしを守り、地域を活性化させる

① 防犯・防災対策などの充実

女性や高齢者が安心してまちで暮らし、通勤・通学が不安なく行えるよう、地域コミュニティの活性化を促すとともに防犯対策などを充実します。また、災害時の安全対策のため、防災訓練や防災啓発の充実を図ります。

- ◎ 防犯カメラや防犯灯（街灯）の設置拡大
- ◎ 町会・自治会への加入促進の支援
- 市内コンビニエンスストアなどへのAED（自動体外式除細動器）の設置
- 防災講演会の開催などによる防災意識の啓発
- 警察や自衛隊などとの連携による防災対策、防災訓練などの実施

施策の成果指標	基準値（H26年度）	H31年度目標値
街頭犯罪発生件数	675件	300件以下
町会・自治会加入率	73.3%	73.3%を維持

② 地域公共交通の利用拡大

通勤・通学をはじめ買物や通院など市民の日常生活の貴重な移動手段である水間鉄道の運営を支援するため、山手地域の観光活性化などによる利用者数の拡大を図るとともに、コミュニティバスも含めた利便性向上のため、運用方法を検討します。

- ◎ 水間鉄道の利用促進のための取組みへの支援
- ◎ コミュニティバスの利便性の向上

施策の成果指標	基準値（H26年度）	H31年度目標値
水間鉄道年間輸送人員	約186万人	約220万人
コミュニティバス年間利用者数	約10万6千人	約12万人

2. 子どもを産み、育てやすいまちづくり

K P I（重要業績評価指標）	基準値（H25 年度）	H31 年度目標値
本市の合計特殊出生率	1.5	1.5 を維持（H. 37 に 1.8）

(1) 子育てと雇用のマッチング

① 子育て世代が働きやすい環境づくり

市内事業所への啓発や育児に優しい企業の認定などにより、妊娠・出産・子育て期間を通じ、働きやすい環境づくりを支援します。

- ◎ 子育てに優しい企業の認定
- 男性への育児休暇取得支援

施策の成果指標	基準値（H27 年度）	H31 年度目標値
子育てに優しい企業認定数	—	延べ 10 社

(2) 親世帯との子育てを支援

① 三世代の同居・近居を支援

子育てには身近な親族の手助けが望まれることから、子育て世帯の親世帯との同居または近居のための費用を補助し、親世代・子世代・孫世代の三世代同居・近居を支援することにより、転出した若年層のUターンを促します。

- ◎ 三世代同居・近居のための住宅取得・住宅リフォーム補助
- 金融機関との提携による住宅ローン金利低減（再掲）

施策の成果指標	基準値（H27 年度）	H31 年度目標値
上記制度利用による定住世帯数	—	延べ 30 世帯

(3) 若い世代の妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

① 子を望む夫婦を支援

子どもを授かりたい夫婦の不妊治療にかかる経費を一部助成するとともに、妊娠中から出産後までの母親の不安を解消し、心身の癒しの場をつくります。

- ◎ 不妊治療助成の実施
- 妊娠中・出産後の出産・子育て教室の開催

施策の成果指標	基準値（H27 年度）	H31 年度目標値
不妊治療助成制度利用による出生人数	—	30 人

② 子育てしやすい環境づくり

子育てサービスの充実を図り、ワンストップで妊娠から育児まで切れ目のないサービスが受けられる環境を整えることで、子育て世帯を支援します。

- ◎ 保健師のアウトリーチによる育児相談と支援

- ◎ 保育所の認定こども園化による教育・保育の充実
- ◎ 子育て支援センターの充実
- ◎ 一時預かり事業の拡充と利用支援
- ◎ 外出中に授乳やおむつ替えなどができる「赤ちゃんの駅」の整備
- 愛妻家講座やイクメン講座などの開催

施策の成果指標	基準値（H26年度）	H31年度目標値
母子手帳交付者数	737人	750人

③ 教育ナンバー1のまちづくり

これまで取り組んできた小中一貫教育の推進、学校相談員の配置、学校図書室への司書の配置に加え、新たな情操教育を導入するとともに、家庭・地域との連携により、学習意欲が高く、未来に向かって夢を持ち、たくましく生きる子どもを育成します。

- ◎ 学校教育への動物介在活動の導入
- 家庭の教育力の向上

施策の成果指標	基準値（H26年度調査）	H31年度目標値
「学校に行くのが楽しい」と思う 児童・生徒の割合	82.4%	90.0%

④ 地域での子育ての推進

地域が一体となって子どもに気を配り、安全やしつけ、家庭環境などに配慮することで、地域全体で子育てを支援する環境をつくります。

- ◎ 高齢者と子どものふれあい活動の支援
- 地域住民による登下校時の安全確保

施策の成果指標	基準値（H26年度）	H31年度目標値
高齢者と子どものふれあい活動 実施箇所	—	3か所

3. 賑わいと活気にあふれ、愛着と誇りを感じるまちづくり

KPI（重要業績評価指標）	基準値 （H26年度市民アンケート）	H31年度目標値
本市に住み続けたいと 思う市民の割合	65.0%	80.0%

(1) まちの活性化による雇用の創出及び交流人口の増加

① 空き店舗や空き家・空き地の活用による賑わいづくり

居住者や常時利用する者がいなくなった空き店舗や空き家を有効に活用し、出店希望者とのマッチングを図るとともに、空き地を適正に利用することで、まちの賑

わいと活気を取り戻します。

- ◎ 空き家バンクの創設
- 町屋（古民家）を活用した観光拠点整備
- 空き地の公共目的での利用促進

施策の成果指標	基準値（H27年度）	H31年度目標値
活用された空き店舗・ 空き家・空き地数	—	延べ20件

② 市内商店・商店街の活性化

市内での消費を喚起するとともに、空き店舗が目立ちつつある市内商店街などでの開業を後押しすることにより、商店街を活性化させます。

- ◎ 市内商店街などの商店を対象としたプレミアム付き商品券の発行
- ◎ 空き店舗などを活用した小売り・サービス事業者などへの支援

施策の成果指標	基準値（H27年度）	H31年度目標値
空き店舗活用による雇用者数	—	延べ30人

③ 外国人観光客向けインバウンドの促進

本市を訪れる外国人観光客向けインフォメーションを充実し、訪れた方に楽しんでいただくとともに、さらなる外国人観光客の誘致を目指します。

- ◎ 外国人向け観光コースの設定と外国語案内の充実
- 外国語併記の看板・標識の整備
- 市民による国際交流活動のさらなる促進

施策の成果指標	基準値（H26年度）	H31年度目標値
市内国際交流イベントの来場外国人数	約150人	300人

④ 先端技術を活用したまちづくりの推進

先端技術を活用した新たな事業を展開し、産業の振興を図るとともに、関連イベントの開催による地域の活性化を図る。

- ◎ ドローンを活用したまちづくりの推進

施策の成果指標	基準値（H28年度）	H31年度目標値
ドローンフィールド利用回数	—	100回

⑤ 専門職大学の開学によるまちの活性化

せんごくの杜において、専門職大学の早期開学を支援し、まちの活性化を図る。

(2)時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

① 地元特産品のブランド化

本市特産品の商品価値と知名度の向上を図るため、地元農産物など特産品のブランド化を推進します。また、観光客が喜ぶ名物土産の開発や郷土料理のPRなどを支援します。

- ◎ 地元特産品のブランド化支援
- ◎ 地元特産品の本市ふるさと納税記念品への登録拡大
- お土産品の開発、郷土料理のPR支援

施策の成果指標	基準値（H.26年度）	H.31年度目標値
本市ふるさと納税への寄附額	約 2,550 万円	4 億円

② 農業の6次産業化支援

地元農産物のブランド化と相まって、農作物の育成から販売までを一貫して手掛ける農家の活動を支援します。

- ◎ 農家の6次産業化支援

施策の成果指標	基準値（H.27年）	H.31年目標値
6次産業化に取り組む 農業経営体数	3 件	延べ 10 件

③ 地域資源を活用した観光拠点づくりとイベントの開催

本市の地域資源である二色の浜や水間寺などの名所を活用し、知名度のさらなる向上と集客が期待できるイベントを開催・支援します。

- ◎ 市民主体のイベントなどの開催支援
- ◎ 地域資源を活かした新規イベントの創設
- 市内温泉施設などの利用拡大
- 千石掘城址などの観光拠点づくり

施策の成果指標	基準値（H.27年）	H.31年目標値
上記イベント参加者数	—	50,000 人

④ 近隣市町との連携

人口減少を抑制し、賑わいや活気にあふれたまちづくりを行うには、単独自治体で行うより、近隣市町と連携する方がより効果的であることから、観光分野をはじめ、あらゆる分野での連携方策を検討し、実施します。

- ◎ 泉州地域が一体となった観光PRの推進
- 特産物の販売や移住者獲得などに向けた連携PR
- 近隣市町と共同した転入促進など行政連携の推進

施策の成果指標	基準値（H.27年）	H.31年目標値
近隣市町との共同取組み件数	3 件	6 件

第5章 おわりに

女性が輝き、子どもが生き生きと育つまちを目指して

我が国の人口減少は、もはや避けては通れない現実です。本来、人口減少抑制のための出生率向上策は、国が主体となった子育て支援政策や雇用促進政策に大きく依拠します。また、国民が子どもを産もうとする判断の基準は、個人の所得や生活環境のみならず、大きくは景気や労働情勢、また社会保障制度や税制にまで及ぶものです。

一方、合計特殊出生率を都道府県別に見てみると、東京都では全国最低の 1.13 であるのに対し、全国最高の沖縄県では 1.94 となっており、上位には宮崎県、熊本県、島根県、長崎県、鹿児島県といった地方が入っています（平成 25 年実績）。

都市圏よりも地方に居住する（とどまる）女性の出生率が高い現実は、今後の人口減少対策を考えるうえで、重要な示唆を含んでいるといえます。

ひるがえって、本市の合計特殊出生率は、国（1.41）や大阪府（1.31）の平均を上回る 1.50（平成 24 年実績）であり、都道府県では愛媛県や山口県、長野県と同レベルです。これは、本市の特徴である「そこそこ都会、それなりに田舎」といった、都会の利便性を享受しながら、地域のつながりや絆がまだ残っているという土地柄が反映されたものと思われま

す。そうしたことから、本市においては、人口減少の抑制という命題を解く方策として、地域のつながりや絆を強めることに重きを置きながら、本市の発展経過を振り返りつつ、若年女性が望むまちづくりに焦点を当て、今後 5 か年の総合戦略を推進します。

なお、推進にあたっては、本市で活躍する女性の方々による推進会議を設置するなど、市民協働によるまちづくりに努めます。

公園で楽しむ家族連れや海水浴客に人気の二色の浜から、歴史と文化の薫り漂う寺内町、旧市街地をつなぐ水間鉄道、初詣や花見客で賑わう水間寺界限を経て、緑豊かな和泉葛城山へとつながる市域を有する本市は、大阪市中心部からわずか 30 分の距離という好立地もあり、身近に自然を感じながら子育てができるうえ、通勤・通学の利便性も高く、子育てにぴったりの「なかなか住みよい」住環境に優れたまちです。

本市は、このような恵まれた環境を最大限活かしつつ、持続的で効果的な施策を推進することで、「女性が輝き、子どもが生き生きと育つまち」の実現を目指します。